

# 「海洋リテラシー基本原則は教育現場でどのように取り扱いが可能か」

0614026 高橋 良太 (海洋スポーツ・健康科学研究室)

## I. 研究の目的

本研究の目的は、アメリカにおける全米海洋教育者会議において作成された「Ocean Literacy -The Essential Principles of Ocean Sciences-」の日本語訳 57 項目に独自に加えた 18 項目を含む 75 項目から成る修正版海洋リテラシー基本原則について、日本における海洋教育の有識者を対象とした質問紙調査を行い、日本の教育現場における海洋リテラシー基本原則の取り扱いについて検討することとした。

## II. 研究の方法

### 1. 調査対象・調査内容

調査は自由記述形式と選択記述形式で行った。調査対象者は、水産高校教職員・海洋教育の事業に携わる方等、全国の海洋教育における有識者であり、対面調査及び郵送法によりデータを収集した。自由記述形式では計 101 名、選択記述形式では計 76 名のデータを分析に用いた。

## III. 結果

自由記述において、記述された数が特に多かった単語は、「水圏環境」32、「スポーツ」25、「海洋資源」24、「体感して学ぶこと」23、「教育」20 であった。選択記述形式においては修正版海洋リテラシー基本原則の各項目について、これまで授業や事業の中で扱ったことは、それほど多くないことが示された。また、授業で取り扱うことは可能と考えられている項目は多かったものの、実習の中での取り扱いについては回答率が高くなかった。

## IV. 考察

自由記述の結果から、教育やスポーツ、体感して学ばせる等の調査対象者自身が行っている事業等に近いイメージで海洋リテラシーを捉えていることがわかる。また、海洋リテラシーに対する認知度は低いと考えられた。選択記述形式の結果からは、Q2 において授業や事業で扱うことが可能な回答数に比べ、Q3 において実習で扱うことが可能との回答数が少ないことから実習でこれらの項目を扱うことは座学よりも比較的難しいと考えられた。

## V. 結論

今回の二つの調査から、海洋リテラシーに対する認知度は低いと考えられた。今後、海洋リテラシーの認知度を高めていくことが必要であるが、海洋リテラシー基本原則は実習では取り扱いがしにくい可能性がある。従って今後、実習において取り扱いしやすくなるような教材・プログラムの開発が必要と考えられる。

## VI. 参考文献

- 1) 小滝晃 国土交通省の取り組み ～海洋教育に関する国土交通省の取り組み～ 沿岸域学会誌 第 17 巻 第 2 号 2004.12
- 2) 佐々木剛 海洋リテラシー（国民の海洋理解）を高めるためには 楽水 27:27-35 2007